MITSUI & CO. GLOBAL STRATEGIC STUDIES INSTITUTE

経済成長の可能性が高い国はどの国か？

2021/10

三井物産戦略研究所
国際情報部　総合企画室
鈴木雄介

Summary

- 経済学では、一般に、①労働投入量が増えるほど、②資本投入量が増えるほど、③その他の要素の総和である全要素生産性が上昇するほど、実質GDP成長率は高くなると考える。
- この枠組みに基づき、2039年までの実質GDP成長率を予測すると、現時点の所得水準が低い国ほど高い実質GDP成長率が期待される傾向がある。ただし、これまでの実績では、所得水準が低い国は全要素生産性上昇率のばらつきが大きく、楽観はできない。
- すでに中所得国でありながら相対的に高い成長が期待される国として、ベトナムやフィリピンが挙げられよう。

1. 「BRICs」から20年

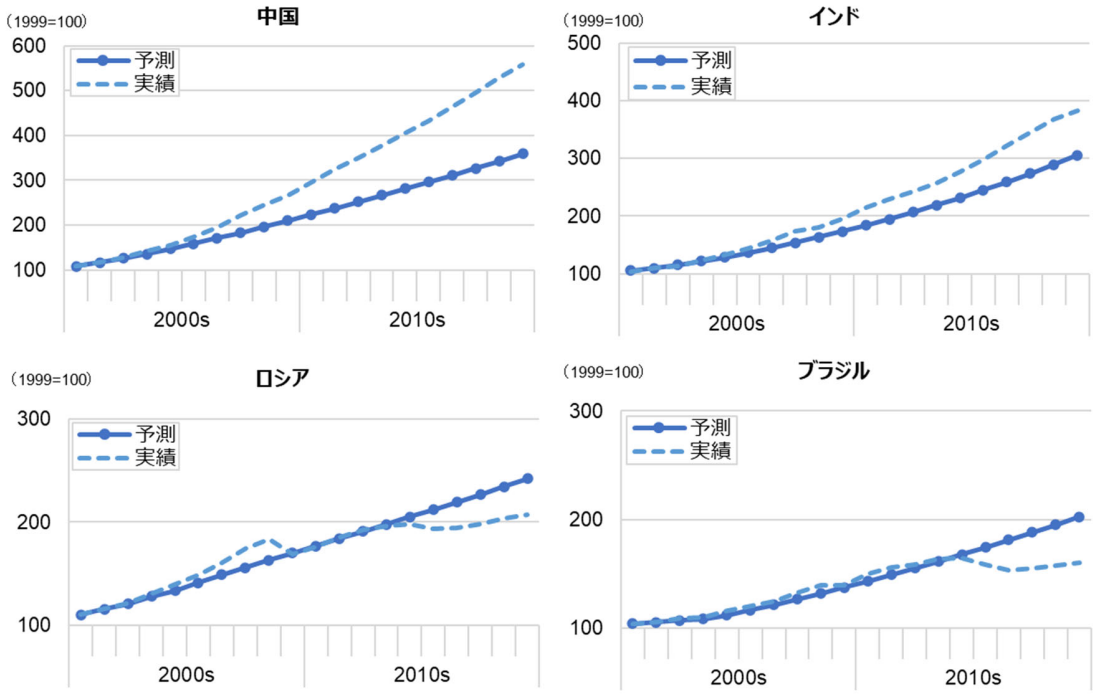
2001年にゴールドマン・サックスのグローバル経済調査グループを率いたジム・オニール氏が、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からなる「BRICs」という言葉を生んでから20年が経とうとしている[1]。当時を振り返り、「主な目的は、経済のグローバルガバナンスの枠組みの変革について論証することであって、必然的であったBRICsの将来成長を論じることでは必ずしもなかった」[2]としているが、2003年に「Dreaming with BRICs: The Path to 2050」で示された実質GDP成長率の長期予測は広く強い関心を呼んだ[3]。

経済学では、一般に、①労働投入量が増えるほど（労働投入要因）、②資本投入量が増えるほど（資本投入要因）、③その他の要素の総和である全要素生産性が上昇するほど（全要素生産性要因）、実質GDP成長率は高くなると考える。「Dreaming with BRICs」をはじめ、多くの長期予測はこの枠組みに基づく[4]。一見すると単純な枠組みと思えるかもしれないが、これら多くの長期予測が提示した、中国を筆頭に多くの新興国・発展途上国が先進国を上回る高成長を遂げるという、当時の将来展望の大枠は間違っていなかっ

[1] Jim O'Neill(2001), "Building Better Global Economic BRICs"; Goldman Sachs Global Economics Paper No.66
[2] ジム・オニール（2021）「新興市場国は今も台頭し続けているのか：20年が経ってもBRICsの希望は消えていない。」国際通貨基金『ファイナンス&ディベロップメント』2021年6月
[3] Dominic Wilson and Roopa Purushothaman(2003), "Dreaming with BRICs: The Path to 2050"; Goldman Sachs Global Economics Paper No.99
[4] このほかの例として、John Hawksworth(2006), "The World in 2050: How big will the major emerging market economies get and how can the OECD compete?"; PricewaterhouseCoopers、あるいは、内閣府（2004）「第2章　世界経済の長期展望」『世界経済の潮流2004年秋』がある。

た（図表1）[5]。また、このようなシンプルな枠組みで将来の経済成長の相対的な可能性を検討することは、統計の整備が必ずしも十分ではない発展途上国も予測の対象としたい場合に有用であると考えられる。「BRICs」の誕生から20年を迎えるこの機会に、本稿では、この枠組みに基づき、2019年時点の人口が3,500万人を上回った37カ国[6]を中心に、あらためて2039年までの20年間の実質GDP成長率を予測することで、将来の経済成長の相対的な可能性を検討することにした。

図表1 BRICs4カ国の実質GDPの予測と実績（1999年=100）



出所：予測はゴールドマン・サックス「Dreaming with BRICs」（2003年10月）から、実績はIMFのデータから三井物産戦略研究所作成

2. 予測の枠組み

予測にあたり、①労働投入要因、②資本投入要因、③全要素生産性要因のそれぞれについて、次のような仮定を置いた。

まず、①労働投入要因については、生産年齢（15～64歳）人口の増減に労働投入量は比例すると仮定して、米国商務省による、2020年12月の公表を踏まえた最新の予測を援用して予測した[7]。

次に、②資本投入要因については、IMFが推計する「Investment and Capital Stock Dataset」に基づき、

[5] ちなみに、オニール氏は、BRICsの成長を振り返り、①最初の10年間は4カ国とも期待を上回ったが、②2010年代になるとブラジルとロシアが期待を下回り、③インドは概ね想定に沿い、④中国は好調を続けた、と振り返っている。ジム・オニール（2021）

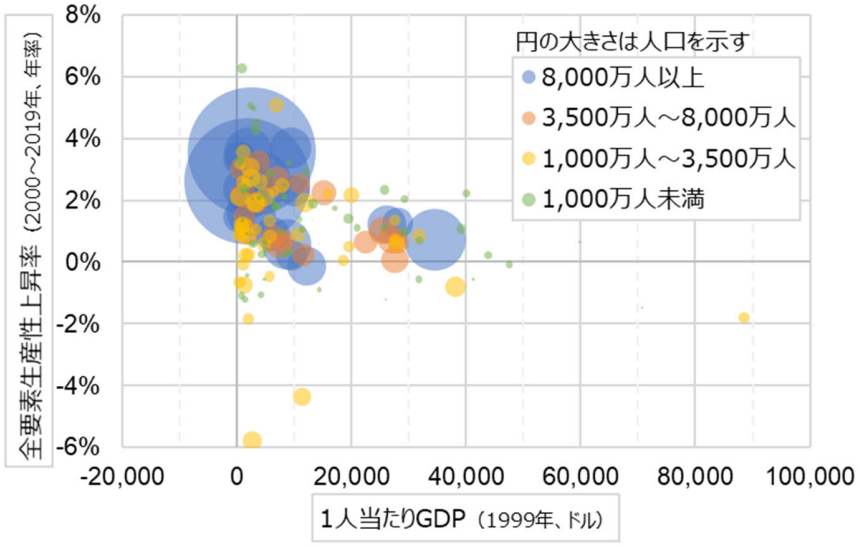
[6] うち、先進国が9カ国、新興国・発展途上国は28カ国。なお、予測の対象はデータの参照が可能な153カ国とした。

[7] 労働投入要因の実質GDP成長率に対する寄与の算出に必要な労働分配率は「Dreaming with BRICs」やその他の先行研究に倣い66%、また、資本投入要因の寄与の算出に必要な資本分配率は33%とした。

過去の投資の蓄積であり生産能力の総量を示す現時点の資本ストックを予測の起点として、GDPに占める投資の割合（投資率）と老朽化等のために除却の対象となる設備等の資本ストックに対する割合（除却率）は一定を維持すると仮定して予測した[8]。

そして、③全要素生産性要因については、世界各国の生産性の水準は徐々に収斂する、すなわち、生産性が高い国の代表である米国を基準に、所得水準が低い国ほど全要素生産性が速く上昇すると仮定して、将来の全要素生産性上昇率を予測した[9]。図表2はデータの参照が可能な153カ国について、横軸に1999年の1人当たりGDPを、縦軸に2000年から2019年までの20年間の全要素生産性上昇率の実績をプロットしたものである。全要素生産性上昇率は、実質GDP成長率から労働投入要因と資本投入要因を差し引いた残差として算出した。この図を見ると、所得水準が高い国ほど全要素生産性上昇率は低くなる一定の傾向が緩やかながらうかがえる。本稿では、この関係に基づき算出した将来の全要素生産性を労働投入要因と資本投入要因に加えて、各国の将来の実質GDP成長率を予測した。ただし、所得水準が低い国では所得水準と全要素生産性の関係のばらつきが大きく、人口が少ない国を中心にマイナスとなった国もある。図表2を見ると、実質GDP成長率を押し上げる効果が大きい国の場合、大雑把に、所得水準が低い国で最大年率3.5%程度、所得

図表2 所得水準（1人当たりGDP）と全要素生産性上昇率の関係



注：データの参照が可能な世界153カ国をプロット
出所：米商務省、IMFのデータから三井物産戦略研究所作成

[8] 起点とした資本ストックとGDPの比率、投資率、除却率は、それぞれ、2017年から2019年までの3年間の平均を用いた。

[9] 「Dreaming with BRICs」やJohn Hawksworth(2006)はこの仮定と同様の枠組みで将来の全要素生産性上昇率を予測している。また、内閣府（2004）は過去の上昇率の平均が将来も続くと仮定した。一方、2011年にゴールドマン・サックスが公表した長期予測では、インフレーションや対外債務残高といったマクロ経済環境、政治的安定性、教育水準、技術適応力等の要素からなる成長環境指数（Growth Environment Score、GES）を算出した上で計量的に全要素生産性上昇率の予測に反映するよう試みている。Dominic Wilson, Kamakshya Trivedi, Stacy Carlson and José Ursúa(2011), “The BRICs 10 Years On: Halfway Through The Great Transformation”; Goldman Sachs Global Economics Paper No. 208。同様に、総合的なビジネス環境、政治的安定性、教育水準等を全要素生産性上昇率の予測に計量的に反映するよう試みている例に、Uri Dadush and Bennett Stancil(2010), “The World Order in 2050”; Carnegie Endowment for International Peace Policy Outlookがある。

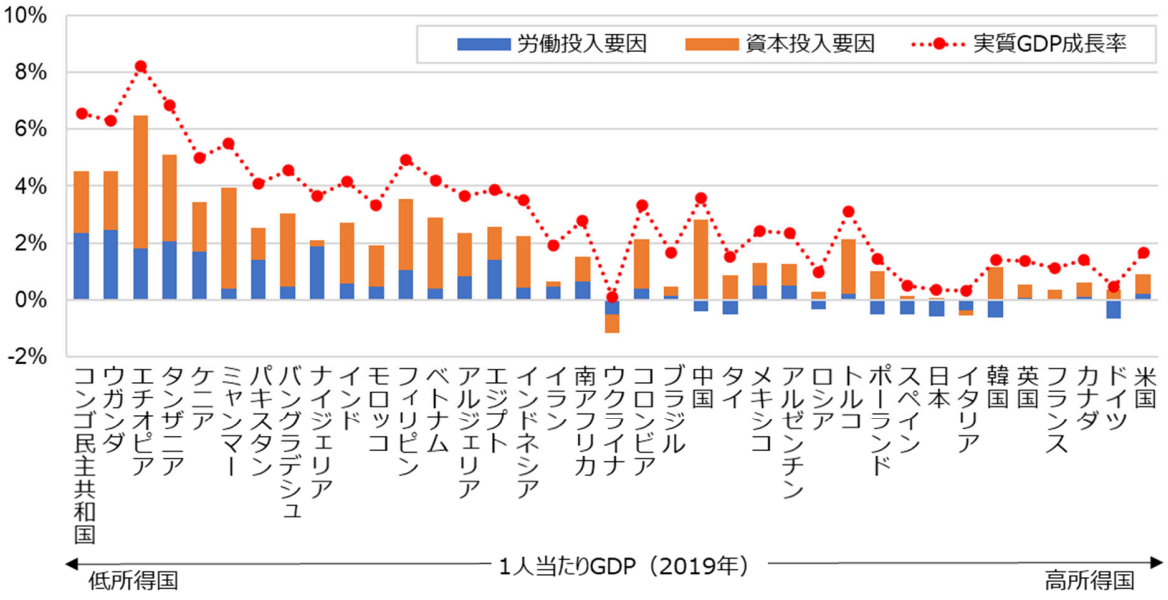
水準が高い国では同1%程度、全要素生産性要因によって成長率が高まると期待できそうに読み取れるが、所得水準が低い国ほど全要素生産性の上昇が速かったとは必ずしもいえないことに注意する必要がある。

なお、将来の労働投入量は、1人当たり労働時間の変化や生産年齢人口に占める就業者の割合の変化によっても増減し得る。また、将来の投資率や除却率は、人口動態の変化に伴う貯蓄率の変化や国際収支の変化によっても影響を受ける可能性がある。あるいは、総合的なビジネス環境の優劣や政府のガバナンスの優劣も将来の経済成長を左右するだろう。本稿では、実質GDP成長率を予測するにあたり、労働投入要因と資本投入要因による将来の相対的な経済成長の可能性を重視する[10]が、次章では、加えて、このような要素にも付加的に目を配り、経済成長の可能性が高い国について検討した。

3. 成長率の予測と所得の水準が共に相対的に高い国に注目

2019年の人口が3,500万人以上だった37カ国について、労働投入要因、資本投入要因、さらに所得水準に基づき試算した全要素生産性要因を合計して2039年までの20年間の経済成長の可能性を予測した結果は図表3のようになった。あくまで簡易的に試算した結果ではあるが、所得水準が低い国ほど、労働投入量の増加や資本投入量の増加が実質GDP成長率の押し上げに大きく寄与する傾向にあり、また、多くの国では、ナイジェリアを例外に、資本投入量の増加が労働投入量の増加に比べ実質GDP成長率の押し上げに大きく寄与すると期待される。天変地異や紛争が起きないかぎり近い将来の人口構成に大きな変化は起きにくいことから、実際の投資の増減が将来の経済成長を左右することになるだろう。

図表3 将来の実質GDP成長率の予測（2020～2039年、年率）



出所：米商務省、IMFのデータから三井物産戦略研究所作成

[10] 2019年までの20年間の実績では、本稿で主な対象とした人口3,500万人以上（2019年時点）の新興国・発展途上国の場合、実質GDP成長率の7割程度を労働投入要因と資本投入要因が占めており、全要素生産性要因を除いても将来の経済成長のおおまかなイメージは捉えることはできると考えられる。

BRICs4カ国では、インドの成長率が最も高くなる見通しとなった。全要素生産性の上昇率次第では最高で年率6%近い成長となる可能性もあろう。また、中国は、生産年齢人口が減少するものの、高水準の投資を続け、かつ、高い生産性上昇率を実現できれば、年率5%程度の成長を確保することもできよう。一方で、ブラジルとロシアは、すでに所得水準が相対的に高いこともあり、生産性の上昇を加味しても年率2%程度の成長が現実的かもしれない。

地域別に見ると、まず、アジア・大洋州地域では、ベトナムが注目される。本稿の予測では、フィリピンの実質GDP成長率がベトナムを上回る見通しとなったが、2010年代になり経常黒字が定着しつつあることを評価したい。社会主義国ではあるが、総合的なビジネス環境や教育水準はインドネシアやフィリピンに比肩する。フィリピンは、ミャンマー、パキスタン、バングラデシュ、さらにインドと比べるのであれば、安定的な高めの成長を期待できそうだ。また、タイは、中国と同様に高齢化が課題となる。

中東・アフリカ地域では、エチオピアを筆頭に、まだ所得水準が低い5カ国で年率5%を上回る経済成長が予測された。全要素生産性上昇率次第では最高で年率8%を上回る成長となる可能性もあろう。ただし、所得水準が低い国は全要素生産性の上昇率のばらつきが大きくマイナスになる可能性もあり、楽観はできない。南アフリカ、モロッコ、アルジェリア、ナイジェリアは、経常収支の改善が課題となろう。イランは、国際関係に課題を抱え現状の見通しは厳しいが、もし打開できれば投資の回復を支えに経済成長が高まる可能性がありそうだ。また、欧州地域では、トルコの高めの成長が目を引くが、高い投資率と経常赤字の水準を鑑みると、将来も維持可能か疑問だ。

米州地域では、米国、カナダ、そしてメキシコの3カ国で安定した経済成長が期待される。メキシコは、通貨危機の残影から脱しきれないが、高齢化の進行が遅く経常収支の一段の悪化には陥っていない。一方で、アルゼンチン、コロンビア、そしてブラジルは経常収支の改善が課題となろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。